第 14 期北海道生涯学習審議会第２回センター部会　会議録

１　会議の概要
（１）　日　時　平成 30 年 12 月 14 日（金）14:00～
（２）　場　所　北海道立道民活動センタービル「かでる２・７」　８階　創作実習室
（３）　出席者　〈審議会委員〉4 名
　　〈事　務　局〉7 名
（４）　次　第
　①　開会
　②　挨拶
　③　議事
　　ア　平成 30 年度センター事業実施状況について
　　・　調査研究について
　　・　指導者の養成・研修について
　　・　学習機会の提供について
　　イ　道民カレッジの見直しについて
　　・　主催講座の方向性について
　　・　単位認定制度について
　④　閉会

２　発言要旨
　①～②、④　については省略
③議事　ア　平成 30 年度センター事業実施状況について
●事務局
　今年度の当面する課題に関する調査研究「地域づくりの担い手育成に関する調査Ⅱ」について説明する。
　この「調査研究」は平成 3 年には、スタートしていたもので、現在は、テーマを「地域づくりの担い手育成」において調査研究しているものである。
　今年度は、この 4 月から 9 月までの市町村における「担い手育成事業の実施状況」について調査票調査により、明らかにし、ここで得た情報から、市町村の事業が活動につながった事例について聞き取り調査を行う予定。
　調査票調査の結果をご紹介させていただき、聞き取り調査の内容についてご意見をうかがいたい。
　概要については、配付資料のとおり。回収率は 98.3%。
　問１について。高校生以上を対象とした事業の有無を尋ねるもの。「高校生以上」とした理由は、昨年度の調査で対象の制限を設けずに調査し、9 割以上の自治体で「担い手育成事業」を実施していることが確認できた。高校生以上であれば、活動に発展する速度が速いと考えたことの 2 点でこのようにした。
　この問の結果として８３の市町村教育委員会で担い手育成事業を行っていることがわかった。問２で対象となるのは、この８３市町村。ここでは、８３市町村すべてから回答をいただいた。事業数は２２８件の回答があった。このうち１つの自治体から５５の事業について回答をいただいた。２２８分の５５という偏ったデータとなったため、この数字をもってこの後に説明するデータで全道的な傾向とは読めなくなったと考えている。
　問２の内容について、「学びの内容」について。この「学びの内容」については、平成２８年度の研究において整理した、地域学や地域の良さについて学び地域に対する理解を図る「地域を好きになる学び」、地域の人と人、人や物、事を結びながら課題を探求する「行動につながる学び」、活動を進めながら組織で学びネットワークの拡充や活動の持続、発展を図る等、課題を解決する「成長・発展に向けた学び」の３つの学びに各市町村で行われている事業を分けてもらったというもの。たとえば、地域を好きになる学び３つの学びに整理した回答数で見たときは、１．４．６．７の回答を合計した

数となる。この表からは、２２８事業の中では、「行動につながる学び」が力を入れている内容ではないかということが読み取れる。

「学びの形態」は、「フィールドワーク等の実践的な活動」が多い「対象」は、成人が多い、これは高齢者を含むもの。「参加者」は１回の事業につき３０名以上のものが多い。「実施回数」は、１回限りのものが一番多いが、３回以上の内容も多い。「事業の継続性」については、４年以上続いているものが多い。「地域活動等の主体的な活動へのつながり」については、２２８事業中５７事業がつながったと回答している。「様々な主体との連携」については、市町村内の団体や個人を中心に市町村内で何らかの連携がある事業が多い、ということが言える。

問３では、問２の地域活動等の主体的な活動へつながった事業について少し詳しく尋ねたもの。５７事業中３７事業について記載があった。札幌市や留寿都村など網掛けしているところについては、今後聞き取り調査を行いたいと考えている。

６ページは、協議いただきたいこととして挙げた内容である。特に（３）について、９つほど項目を挙げているが、聞き取り調査の際に、この９つ以外の質問やさらに詳しく聞いた方が良いこと等ご助言をいただきたい。

〇部会長

ただいまの説明について、特に６ページの内容について、質問や意見を伺いたい。

「担当者・住民」という書き方をされているが、担当者はその事業をされた人、住民というのは参加者でよろしいか。

●事務局

よろしい。担当者、参加者の両方に活動につながるきっかけになりましたかというようなことを聴くことで、行政としてどのようなことをしていけば、活動につながるのかを明らかにしていくことができると考える。

〇部会長

参加者をどうやってピックアップ（聞き取り対象と）するのかは、おそらく担当者に任せることになると思うが、できるだけ色んなタイプの方にきいた方が良い。活動の内容にもよるが、行動と学習の結びつきのパターンが見えてくるような形で、できるだけ多様なタイプの住民の方に話を聞けたら良い。

●事務局

そのようにしたいと考えている。

〇部会長

次に指導者の養成研修、ほっかいどう学ネット検定についてまとめて報告をお願いする。

●事務局

今年度の生涯学習推進専門講座について報告する。この講座は、昨年度まで、社会教育担当職員を対象とし、行政計画の策定の方法や事業評価の仕方等、行政職員の業務についての能力の向上を目指したものであったが、今年度から、市町村で行う事業をセンターの職員とともにつくり上げ、事業の企画・運営・評価等についての実践的研修を市町村の社会教育担当職員対象に行うものとした。言い換えれば、市町村の事業にセンターの職員が伴走しながら OJT 的に研修を行うもの。今年度は、夕張市、千歳市、美深町、豊頃町、中標津町で実施。

各市町村で行う生涯学習推進講座の内容については、それぞれ対象は違っているが、人づくりや地域づくりの人材を育成するための事業である。生涯学習推進会議は、５市町が集まり意見交換等を行う研修であり、１回目は、事業説明や企画の検討、２回目は、３月中旬を予定しており、参加市町村が一堂に会し、成果報告会を行うとともに次年度以降のプログラム展開について協議する予定。

事業全体の流れとしては、事業の企画を検討する第１回生涯学習推進会議、実践研修の場であるそれぞれの生涯学習推進講座、最後にまとめや今後のプログラムについて協議する第２回生涯学習推進会議としていて、最終的には、参加した市町村の職員の変容についても明らかにする予定である。

●事務局

「ほっかいどう学」ネット検定について報告する。本検定は、「ほっかいどう学」ネット検定実行委員会が主催し、実施しているもので、道教委は、実行委員会に置かれる専門部会の専門委員として、

ジュニア検定問題の作成や監修等による支援を行っていまる。本検定の目的は、北海道をよく知ることを北海道づくりの基本とし、北海道の創造的発展の主体となる道民の育成、ネットの活用により全国どこからでも受験できる環境を整え、北海道をもっとよく知ってもらうこと、ジュニア検定は、小中学校を対象に北海道の歴史・文化、自然環境等に興味を持つきっかけづくりである。

これまでの実施状況は、平成 20 年に一般検定が開始され、25 年からジュニア検定が始まり、平成 26 年度からはネット検定となり、現在に至っている。受験者数は開始時の 1650 名から、今年度は一般ジュニア合わせて３４１名となている。本検定の実行委員会は、受験者の減少傾向や、システムの老朽化等の理由により、検定の終了を決定した。

今後は、これまでに作成した問題の有効活用の検討を進めていく。

〇部会長

ただいまの報告について、質問や意見を伺う。

〇委員

学習推進専門講座について、基本的には各自治体が主体となって実施し、道教委が支援するものとのことだが、具体的な支援の方法は。

●事務局

参加市町村は３回事業を行うこととしていて、そのうち２回は講師を呼ぶことが可能で、講師派遣の謝金と旅費を出す支援をしている。実践的な事例が多いという想定をしていたので、実践者の旅費・謝金を用意している。それから、道教委担当者が事業の運営に参加するという人的支援をしている。それ以外には電話等で相談に乗ったりしている。

〇委員

「ほっかいどう学」ネット検定の受検者数の落ち込みについて。私が実施している北海道観光マスター検定７００人前後で安定している。ほっかいどう学検定の当初のテキストが大変良くできていたので長続きすると思っていたが、受検者が減った原因は。

●事務局

急激な落ち込みに関しては、はっきりとした理由は分かっていない。類似検定が多く有り、受検者のニーズの多様性もあり減っていったと考えれる。その後、低位安定で一定のニーズはあったものと考えている。

〇委員

受検者数を増やすてこ入れはあったのか。

●事務局

H27～ホームページ改善やポスターチラシなどの配付を行い、ジュニアの方では増加した。

〇委員

一般の人への働きかけが上手くいかなかったということ。

〇部会長

専門講座の方に戻って、この事業は市町村の社会教育関係の担当者への研修というのが目的と考えて良いか。

●事務局

よろしい。

〇部会長

今のところは研修会をやった所の報告が中心で、最後のまとめの所の報告がファシリテーションスキル事業、運営のノウハウについて書かれてくるのかと思うが、どうか。

●事務局

項目としては地域の担い手育成を目的とした事業の「課題抽出」「目標設定」「実施までの流れ」「当日運営」「評価」「必要性」について、事前事後の調査を行っていて、狙ったところの達成ができたかどうか見ることにしている。

〇部会長

おそらく、実際問題としてはもちろん、1 年間本事業を実施する中で、効果をみるのは必要だが、次年度以降どのように生かされているのかという点の追跡調査は如何に考えているか。

●事務局

フォローアップは考えている。誰が調査に答えたかは把握しているので、追跡調査をできなくはない。

〇部会長

了解した。

これら協議事項ということになっていた。委員各位いかがか。

〇各委員　了

③協議　イ　道民カレッジ見直しについて

●事務局

道民カレッジ事業の見直しについて説明する。第１回センター部会において、道民カレッジの概要について説明させていただいたところであるが、第１回開催日から時間が経過していることから、あらためて簡単に説明をさせていただく。

道民カレッジ事業は、道民カレッジ本部が委託をして実施しているもの。道民は、カレッジ事務局へ登録申込みをし、事務局は登録完了のお知らせ及び手帳の発行を行う。その後、カレッジ生は、道民カレッジが主催する講座である「主催講座」と、その下にある、道民カレッジの趣旨に賛同する機関・団体が主催する講座である「連携講座」の受講が可能。また、単位認定制度を活用して、学士、修士、博士の称号を取得することもできる。

本日の第２回センター部会においては、道民カレッジ事業の軸となる「主催講座」と第１回センター部会において様々な御意見をいただいた「単位認定制度」について御意見をお願いしたい。

それでは、主催講座の方向性について説明する。「主催講座」とは、道民カレッジの基軸である「ほっかいどう学」をテーマとし、道民が北海道の人づくり、地域づくりへ参画することを目指す講座。主催講座を受講すると、称号申請に必要な必修単位を取得することができる。

現在は「地域活動実践講座」、「地域活動インターネット講座」、「地方創生塾」、「『ほっかいどう学』大学インターネット講座」の４講座を実施しており、センター部会委員の皆様の御意見や、様々な調査結果等を踏まえ、次年度より「地域活動実践講座」をリニューアルして提供していきたいと考えているところ。

はじめに、リニューアルを予定している「地域活動実践講座」について説明する。本講座は、道民の地域活動への参画を促進することを目的として実施。内容については、第１回センター部会において「カレッジ生の学びの成果を活かす出口について検討が必要」という御意見を多くいただいたことから、その後、事務局内で検討をし、新たな試みとしてカレッジ生を講師とした講演等を本講座内で行うこととした。また、地域課題に対して個々の学びや特技をどのように地域づくりへ活かすことができるのか、イメージしやすいよう実地学習を行うこととし、札幌市を除く地域で年間１回実施する。具体的なプログラムイメージは「別紙１」をご覧いただきたい。このプログラムイメージは胆振管内壮瞥町で実施することを想定したもの。「展開」については、道民カレッジ生による、学びを活かした地域づくりに係る取組の発表やカレッジ生へのインタビュー、洞爺湖有珠火山マイスターとともに巡るツアー体験や洞爺湖温泉環境協会担当者からの説明、参加者同士の意見交換などを通して、地域課題を学ぶ展開を想定している。カレッジ生へのインタビューや実地学習により、参加者自らが地域の課題を見つけ、その解決に向けて、参加者同士が主体的に検討し行動することを目指すもの。

「地域活動インターネット講座」について。

本講座は、インターネットにより、広く道民に地域活動に関する学習機会を提供し、地域活動への興味・関心を高めるとともに、理解を深めることを目的としている。内容については、道民カレッジ生の地域における取組を紹介することとし、年間２本配信する。今年度、すでに２本の講座を配信しているので、うち１講座の内容を紹介する。

（平成29年度第１回地域活動インターネット講座紹介）

「地方創生塾」について。本講座は、地域活動やまちづくりに貢献する人材を育成し、地域の活性

化に寄与することを目的としている。内容については、年間３回、企画内容に応じた有識者を地域へ派遣し、ワークショップや学習の場の作り方等の研修を行っている。上士幌町、苫前町は今年度からの継続で２年目となり、次年度より、網走市、伊達市が新たに加わることとなっている今後については、これまでの取組による成果と課題を整理するとともに、引き続き、参加者の「地域をこうしたい」「そのためにこんな研修を受けて実践したい」という声を塾長とともに支援していきたいと考えている。

次に「『ほっかいどう学』大学インターネット講座」について。本講座は、インターネットにより、広く学習機会を提供することで、北海道への理解を深めるとともに、道民の地域課題に対する関心を高めることを目的としており、開講当初はテレビ放送で行っていたが、平成26年度より時代の変化に対応し、インターネットでの配信となり、平成30年度からは自主制作としている。今後も引き続き、知識としてだけではなく、道民一人ひとりが「課題に対して何ができるか」という視点を重視しながら、大学と連携し、作成していきたいと考えている。

主催講座の今後の方向性については、道民が自身の生活課題のみならず、地域社会に山積する課題についても、自らのことと捉え、学習を通じて地域社会に主体的に参画することが大切であり、主催講座においては、地域コミュニティの基盤強化に繋がる講座を、市町村や各地域の団体等と連携・協力しながら展開していきたいと考えている。一度、ここで区切らせていただく。

○部会長

今の説明について、ご質問、ご意見などお願いする。

○委員

「地域活動実践講座」について、道民カレッジ生を講師とするということだが、講師の選定に当たっては、基準を設けているのか。また、こういった方が講師としてふさわしいのではないかという方は、もう既に何人かいるのか。

●事務局

先ほどご覧いただいた「地域活動インターネット講座」と同様に称号取得者や主催講座への参加者等を想定している。

○委員

最終的に選定するのは事務局ということでよろしいか。

●事務局

よろしい。

○部会長

講師を選ぶときの基準や、講師候補を加えていくためにできることについて委員から何か御意見があればお願いしたい。

○委員

こういった方にお話をしていただきたいという方と、称号を持ってらっしゃる方が多少一致しないところがあると思う。必修講座になるので、講師の選定はとても難しいと思う。事務局の方は、受講生の方々の資質については把握しているのか。

●事務局

一人ひとりの資質となると難しいのだが、「地域活動インターネット講座」をはじめたことで、道民カレッジ生から「こういった取組をしている」という報告や、「今後、こういう取組をしたいと思っている」という連絡をいただくようになった。そういった方々の取組も取り上げていきたいと思っている。

○部会長

基本的には、来年度こういった方向でさらにリニューアルしながら進めていくということでよろしいか。

それでは、主催講座の方向性についてはご了解いただいたということで、次に単位認定制度について説明をお願いする。

●事務局

単位認定制度について説明する。「１　単位認定制度創設の経緯」については、平成11年第４期北

海道生涯学習審議会より「活力ある生涯学習社会の構築に向け、産学官の連携を促進するとともに、住民の学習活動を有機的に結びつけるよう学習機会を体系化するほか、道民に対する学習情報提供の充実や学習成果の評価システムを開発する必要がある」という提言をいただき、平成13年「道民カレッジ」を開講するとともに、道民の生涯学習に対する意欲を一層高めるため、道独自の単位認定制度を創設した。

「２　単位の取得方法について」は、高校生以上が学士100単位を取得しようとする場合、平成13年からの４年間は、「①大学放送講座を視聴し、レポートを提出して１単位取得」と「②スクーリングへ参加して２単位取得」を組み合わせて必修６単位を取得し、専門コース単位を60単位、選択コース単位を34単位とることで、学士の称号を申請していた。また、コースについては、「ほっかいどう学」コース、「能力開発」コース、「環境生活」コース、「健康スポーツ」コース、「教養」コースの５つのコースに分かれていた。

その後、平成17年度からは本道の広域分散型の地域性を考慮し、必修単位をとりやすくするため、「②大学放送講座のビデオを視聴した後、レポートを提出し、１単位取得」を加え、さらに平成19年度からは、「④『ほっかいどう学』指定講座」を設け、連携講座でも一部講座の受講により必修単位を取得することができるように改正した。

平成29年度からは「自立した北海道を創造する人材の育成」に焦点を当て、右枠内に記載があるとおり、構成を明確にするための学科を新設するとともに、地域づくりに関する講座として「地域活動」コースを新設。また、必修単位は８単位取得することとし、うち２単位を地域活動必修単位とした。

「３　考えられる単位認定制度のメリットとデメリットについて」は、それぞれの立場によって、様々な御意見が考えられるため、星印を「単位認定制度を活用しているカレッジ生にとって」、まる印を「連携講座提供団体にとって」ということで、整理した。

まず、単位認定制度がある場合、単位認定制度を活用しているカレッジ生にとって、「生涯学習に対する意欲の向上」等のメリットが考えられ、連携講座提供団体にとっては、「参加者数の増加」等が考えられる。一方、カレッジ生にとってのデメリットとしては、「称号を活用する機会がない」等が考えられ、連携講座提供団体にとっては、「事務処理が多い」等が考えられる。

次に、単位認定制度を廃止した場合、単位認定制度を活用しているカレッジ生のメリットとしては、「カレッジ手帳が必要なくなり、気軽に受講することができる」等が考えられ、連携講座提供団体にとっては、「事務作業の軽減」等が考えられる。一方、カレッジ生にとってのデメリットとしては、「学ぶことへの意欲の低下が危惧される」等が考えられる。

「４　今後について」は、事務局としては、これらのようなメリット、デメリットが考えられるが、市町村その他の関係者やカレッジ生へアンケートを行うなどして、登録方法や単位認定制度に対する要望や改善点、学んだ成果の活用に対する意識等の実態を正確に把握した上で単位認定制度の在り方を含めて協議する必要があると考えており、本日は、客観的に見るための意見の把握方法や、考えられるメリットとデメリットを踏まえた単位認定制度の在り方について、御意見をお願いしたい。

○部会長

今の説明について、ご質問や御意見をお願いする。

○委員

単位認定制度のメリット、デメリットは両方があると思うが、受講生の層は３つくらいに分かれているのではないだろうか。ひとつは、多くの単位を取得する意欲のある方の層、次に単位の数には拘らないで自分の興味のあることを学ぶ層、最後に参加したり、しなかったりという層。その場合、この層に焦点を当てて単位認定制度を見直すといった事務局としての考えがあれば、お聞かせ願いたい。

●事務局

委員がお感じになっているように、意欲のある方はたくさんの単位を取得していて、10,000単位取っている方もいる。1,000単位以上取得している方が総数で今、2,000名以上いる。一方で、そうしたこだわりのない方ももちろんいて、こういった全体の状況を踏まえて、単位認定制度の在り方についてご意見をいただきたいと思っている。

○委員

１回講座にでたら１単位をもらえるのか。

●事務局

１時間で１単位取得することができる。

○部会長

わたしから質問をさせていただきたい。まず、今期の部会の議論の流れと今日準備していただいた単位認定制度の関係が飲み込めていない。前回の議論では、学習機会の提供、とりわけ道民カレッジについて検討していくということで、全般的に議論をして、元々事務局のほうで用意をしていた３つのポイントについて１２月、１月、そして来年６月に議論していくという予定になっていた。今回は、「いつでも、どこでも、誰でも地域間格差がなく学ぶことのできる環境の充実」ということを議論する予定になっていた。そういう中で、先ほどは主催講座の方向性ということで、地域間格差がないように、主催講座を充実させてきているというふうに説明があったとのだと考えているが、この単位認定制度と「地域間格差がなく学ぶことができる環境の充実」との関係性がつかめない。これまでの部会の議論の流れと、今日ここにこれが議題としてでてきていることの背景について説明していただきたい。

●事務局

道民カレッジは限られた予算と限られた人数の中でやっている。そういった中で、まずは学ぶことにモチベーションを持っていただきたいということで、単位認定型の道民カレッジとして今まで進めてきた。道民カレッジには主催講座というのがほとんどなく、多くが連携講座、いわゆる市町村や教育機関、民間・NPO等に連携をお願いして講座を増やしてきたという状況。そうすると単位認定に関わる業務量が増えてきて、今後地域間格差に手をつけるとすると、リソースのどこかを削らないと、そちらの方をうまく進めていけない。そういった中でリソースがかかっている単位認定という部分を見直す必要性があると考えている。そしてもうひとつは、今現在も単位認定制度がモチベーションに繋がっているという人は、どの程度なのかというところもあり、議題としてお諮りした。

○部会長

ということは、地域間格差なく学ぶことができる方策そのものというよりは、方策として色々やっていくための元手というか、それをどう作るかという位置づけで今日議題としてでてきたということでよろしいか。

●事務局

よろしい。今後、道民カレッジを進めていく上で教養、文化、スポーツというのはある程度の講座数があるが、地域づくりに係る講座が非常に不足しているという部分もあるため、インターネットを活用した講座等は少しずつ整備はしているが、今まで講座に結びついてこなかった地域の民間の方々が行っている業種別の研修会や、道庁でいけば農業の関係で農業改良普及センター等が研修会を開いているので、そういったところと連携を図っていくような取組も今後必要になってくるかなという部分もある。

そういった可能性を見いだしていく必要もあると考えている。

○部会長

ということは、方向としては地域活動コースに該当するような講座を充実させていきたいというのがあって、そのために色々なことをしないといけないということでよろしいか。

●事務局

よろしい。

○部会長

今、もうひとつ単位を再検討することの意味として、課長が指摘された、単位がどれくらい動機付けになっているのかという話というのは、おそらく前回整理していただいた論点でいうと、４回目の部会で「継続した学びの場の充実」という議題があって、単位認定はここに関わってくると思うので、またそういったところでも単位の話が議題に上ると考えておいてよろしいか。

●事務局

よろしい。

○部会長

それでは、位置付け、背景としてはそういったことのようだ。これは非常に重たい話だ。単位認定

制度をやることの良さと、それに係るコストということもあるだろうということで、資料には考えらるものを挙げていただいた。その他にも色々あると思うので、それに関わることで御意見をいただきたい。

●事務局

本日欠席の委員からこの件について意見ということで伺っている。いただいたメール文のとおり読ませていただく。

「単位認定制度については、単位取得による受講生へのメリットはほとんどないのであれば、認定制度は止めてもよいと思う。認定制度があることで、逆に受講生へ誤解を与えることがあるのでは、と思う。例えば、就業に繋がるとか、ボランティアとして採用してもらえるとか、そういった誤解があるのではないか。受講した証としての単位認定制度はあまり意味がないのではないか」ということだった。

○部会長

今ご紹介いただいた意見が欠席の委員からあったということで、そのあたりも踏まえて御意見をお願いする。

○委員

まずは、カレッジに関わる皆さんもどう思っているのかわからないという状態。我々も想像で言っている段階なので、まずしっかり把握する必要がある。市町村向けアンケートのようなものも総体を把握するという意味では必要だと思うが、深い聞き取りからキーポイントがでてくるのではないか。先ほど、藪委員がおっしゃったような、３つのカテゴライズの人を何人かピックアップして対話型で聞いていくことで、何を求めていて、何が必要か、どこが活かしきれていないのかが見えてくるのではないか。

●事務局

道民カレッジ生は総計で32,650人。しかしながら、過去５年間で一度も受講されていない方が、26,900人いる。残りの6,000人のうち、１講座しか受けていない方が3,000人くらい。こういったことを考えると、アンケートの取り方もそういった状況を把握した上でやらないといけないとは考えている。

○委員

実動は3,000人、つまり１割ということでよろしいか。

●事務局（課長）

よろしい。また、道民カレッジ生だが単位認定までは必要ないということで、単位認定をしないで受講している方もいる。モチベーションを持たすという部分で、どれくらいの比重を持っているかという部分を調べたいと思っている。

○委員

１割の人のために、多くの労力を使ってやるというのはコストパフォーマンスが悪い。

●事務局

そういった部分があるので、今回議題として出させていただいた。

○委員

しかし、受講した証として、客観的に数字が積み上がっていくというのは大切。これをなくして、やりたい放題でよいのかという問題が片方である。そこは、代わりのやり方があるのかどうか含めて考えなくてはならないと思う。

●事務局

第１回センター部会で三上部会長、楠委員から、１回しか単位認定をしていない方と複数回単位認定をしている方がどのコースを受講しているのかを調べ、その傾向を把握できれば継続性のヒントになるのではないかという御意見をいただき、調べたところ、大きな違いはなかった。ただ若干、１回しか単位認定をしていない方で受講が多かったのが、ボランティア活動等の「地域活動コース」、新設した「ジュニアコース」だった。

○部会長

報告に感謝する。

○委員
　他府県でこういった単位認定制度はどれくらい行われているのか。
●事務局
　道民カレッジを開始した平成13年度には31都府県が、いわゆる県民カレッジを実施していた。現在は、その31都府県のうち３分の１程度が単位認定制度を設けてカレッジを継続している。
●事務局
　道民カレッジというのは、大学をイメージしているため、単位認定制度を設けている。そのことを踏まえると、単位認定制度をなくすということになると、道民カレッジ自体の在り方を見直していく必要がでてくると思う。
○委員
　残り26,000人の人にとっては単位よりも、１回１回スタンプを押してもらって20枚貯まったらお店で何かもらえるほうが得のような感じはするが、組み立ては大学そのもの。
○委員
　実は、わたし達のところも単位取得を目的とされている方は１割程度で、「100個スタンプが貯まったら受講料を割り引きにしてもらったほうが、ずっとよい」と言う方達が多い。そのため、見直しを検討した時期もあったが、今のところ手をつけていない。
○部会長
　そうすると、何か継続して記録をつけていくことによって、受講者に何かメリットがあるとよいということで皆さんの意見は一致している。その場合は、必ずしも現状の単位認定制度でなくてもよいかもしれないということ。
○委員
　ラジオ体操方式とか。
○部会長
　そういったものの場合は、簡単なスタンプカードでよくなり、管理・登録は必要がなくなる。
○委員
　ただ、その場合はどれくらい受講しているかという把握ができなくなる。そしてそれを飛び道具にして今度はネットで登録となると、対応出来ない人が多くでてくるという問題があるので、折衷案もありだと思う。カードリーダーのようなものでスタンプを押した都度読み取っていって、後から分析ができるようにするとか。スマホで番号が書いてあるカードを撮影する。それを後からパターンを読み取る自動ソフトか何かで処理していけば、そんなに手間もかからない。統計をとるためだけに、それを把握すると。そうすると、26,000人が20,000人になったとか、複数受講している人が3,000人から5,000人になったとか、そういったところは把握できると思う。単に回数多く行ったから記念品贈呈とか、そういったものだと他のスタンプカードと同様のものになってしまうので。例えば、そういったやり方もあると思う。
○部会長
　吉岡委員に出していただいた折衷案的なものだと、ある程度道具が介入するようになるが、その準備に係るコストはどのくらいになるのか。
○委員
　今かけているコストと比べると安価でできると思う。
●事務局
　例えばカレッジ生に、個人が区別できるQRコードをつけたカードを渡して、それをリーダーで読み取り、あとは自動的に登録という方法もある。
○部会長
　今の話の脈略がよくわからない。もともとの話の前提は、「単位の管理をするのにコストがかかっているので、それを削減したい」という話で、その分を地域間格差をなくすほうの経費に回したいという話だった。今の話は、受講生にとってはもちろん手軽になるのでとてもよく、受講履歴の管理にもとてもよいと思うが、それを受け入れるためのシステムを整えるには、それなりの投資が必要になってくるはず。もしそれができるのであれば、そもそも単位認定制度を見直すメリットというか、資

料に挙がっている「事務処理が多い」といった部分はキャンセルになるのではないか。今の話とこのあたりはどのように繋がっているのか説明願いたい。

●事務局

ちょっと複雑な話だが、ただ何単位取得したかというのを貯めていくだけであれば、そんなにコストはかからないのだが、コース分けをしていて、このコースで修士、学士と分けているので、自分はどのコースであと何単位とれば修士になるのか等、様々な問い合わせがある。それに答えられる方も、その辺を熟知していないと答えられないとか、途中でコースを増やしてきたがゆえに非常に複雑なものになっている。そういった状況にある。ただ単に、単位が何単位貯まっているかだけだと、そんなに煩雑ではなくできるやり方もあるかなと思う。

○委員

ポイント制ということか。ただ、そうすると「カレッジ」というコンセプトと合わないという問題が発生してくる。大学の教務課長みたいな人がいないとやっていけないというような、今そんなことになっている。カリキュラムがいくつか走っていて、これは変えられないとか。大学と同じ構図になっている。そのあたりは一度、受講生の皆さんに博士、修士、学士がどのくらいのモチベーションになっているのか、聞いてみないとわからない。簡略化したらモチベーションが上がっていくのかもしれない。

○部会長

今の話でもうひとつ出てきたのは、「単位認定制度あり」と「単位認定制度なし」の他に、事務局としては現状複雑になっているというご認識のようなので、簡略化というか、現在の道民カレッジが目指している方向に、よりフィットしたような形に改革するということも、選択肢としては有り得る。事務局としてあまり想定されていないかもしれないが。吉岡委員からもご示唆をいただいたが、単純なアンケート調査だけではなく、インタビュー調査なども含めた受講者の方々に対する調査が必要だと、その前提として「ありが良いですか」、「なしが良いですか」というイメージだけではなくて、現状の単位制度がどのくらい役に立っているのかとか、もう少しこういった制度であってほしいと思っているとか、そういったところも引き出していただきたい。

○委員

あと、地域活動に積極的に関わってくれる人を育成していきたいというのが、親会である生涯学習審議会の流れであり、道民カレッジにおいても同様と理解した。その中で「カレッジ」だから座学でしっかり学んでほしいというのが前提になると思うが、例えば、道内に150以上ある博物館や美術館、そこへ観に行くことも機会として認めていくと「学びの機会」は増えると思う。そういったところを回っていくことがモチベーションになったところで、学びへの思いが沸騰していくということも考えられる。隙間があるところに可能性があると思う。

●事務局

先週の道議会の予算特別委員会でも、社会教育についてということで質問があり、教育長、教育部長を含めて社会教育をどうしていったらよいかということを打合せしながら答弁を作った。その中で、地域づくりのためにはそのベースとして人づくりが大切だと。人づくりをするということは、どういうことなのかというと、円滑なコミュニケーションができる、要するにどのようにコミュニティをつくっていくか、人と人との繋がり、近隣の方々との繋がりも希薄化している中で、それをもう少し気軽に挨拶したり、思ったことが言い合えるようなコミュニティにしていくためにはどうしたらよいか、まずはそのためには集まってもらうことが大事だと。そういう中で学びも、個の学びではなくてグループでの学びだとか、そういったところを考えていく必要があるし、逆に言うと今我々が連携していない部分であるのかもしれない。もしそうだとすれば、そういう部分を活用させていただいて、ただそこで学ぶだけではなくて、それを別な方に、地域づくり、地域コミュニティのほうにも活かしていけるような、方策を考える必要もあるのではないかと思っている。色々な方面、切り口で考えていかなくてはならない。

●事務局

委員から先ほどあった博物館巡りという部分も、今回説明させていただいた「地域活動実践講座の説明資料別紙１に記載したとおり、現地に行って見学をしたり、説明を聞いたりというような、そう

いったものを次年度の主催講座で行う予定。今回例示させていただいたものは博物館ではないが、今後博物館等での実地学習も想定している。

○委員

自分が博物館の館長をやっているので、例として出した。何となく、ガチガチに冷凍した魚をすぐに食べようみたいな感じがして、もっと余温して温めておかないと、たぶん調理できないと思う。何かの人生の局面の中で、「面白いな」と思ってもらえるように、ちょっとした加熱をしておく、それがあって、何かのきっかけで火がつく、ちゃんと調理できる状態になる。そういったところが今まで社会教育を進める上で欠けているところだと思う。そういった意味で、全道展開であちこち近くにあるところということで学校やミュージアム、あるいは各地にあるNPOとか、そういったものでいかに余温をしておくか、その上で効果的なきっかけを与えて、それをお互いの学びに繋げていく、その一番最初の部分を考えなくてはいけないというのが、私の問題意識としてある。

○部会長

それでは、単位認定制度のメリットとデメリットというか、今後の在り方ということで準備をしていただいたが、それに止まらず幅広く御意見をいただいた。単位認定制度については、継続して検討するということでよろしいか。

●事務局

よろしい。

○部会長

単位認定制度は、またあらためて出していただくということになると思う。少なくてもひとつは少し詳しい調査を受講者の方々にする必要があるのではないかということなので、何かそういったものができたらご報告いただく必要があると思う。あと、もし可能であれば、事務処理の問題で、実際にどのようなロードになっているのかということが多少イメージできると、それとメリットの間でどのように秤にかけて判断するのかが考えやすいと思うので、ご説明いただけるならお願いしたい。

●事務局

承知した。

○部会長

それでは、今日のところはこの内容については意見交換をしたという段階になると思う。本日の日程は、これですべて終了する。